

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／特殊型（絶対収益追求型）	
信託期間	2027年1月29日まで（2017年2月1日設定）	
運用方針	A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型）受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式への投資と株価指数先物取引の売建てを行います。 マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。 ファンドの運用は三菱UFJ信託銀行から投資助言を受け行います。	
主要運用対象	ベビーフンド	A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型）受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	わが国の株式および株価指数先物取引にかかる権利を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円（10,000口当たり）を超えている場合に、当該超過分の範囲内で分配します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

絶対収益追求とは、特定の市場の動向に左右されにくい収益の追求をめざすことをいいます。必ず収益を得られることを意味するものではありません。

運用報告書（全体版）

A I 日本株式オープン
（絶対収益追求型）

愛称：日本^{あい}A I



第19期（決算日：2026年7月31日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
ここに謹んで運用経過等をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



三菱UFJアセットマネジメント

東京都港区東新橋一丁目9番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先	
お客さま専用 フリーダイヤル	0120-151034 （受付時間：営業日の9:00～17:00、 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）
お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。	

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			株組入比率	株先物比率	純資産額
		税分	込配	み騰落中率			
	円		円	%	%	%	百万円
15期(2024年7月31日)	8,416		0	△0.7	71.0	△49.2	1,590
16期(2025年1月31日)	8,309		0	△1.3	66.7	△67.0	1,458
17期(2025年7月31日)	8,509		0	2.4	70.6	△53.5	1,323
18期(2026年2月2日)	8,931		0	5.0	61.7	△41.2	1,284
19期(2026年7月31日)	9,257		0	3.7	71.3	△37.7	1,268

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準	価額		株組入比率	株先物比率
		騰落	率		
(期首)	円		%	%	%
2026年2月2日	8,931	—		61.7	△41.2
2月末	9,082		1.7	65.1	△42.8
3月末	8,980		0.5	70.0	△55.3
4月末	8,963		0.4	74.0	△44.8
5月末	9,087		1.7	72.7	△31.3
6月末	9,177		2.8	70.3	△44.1
(期末)					
2026年7月31日	9,257		3.7	71.3	△37.7

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

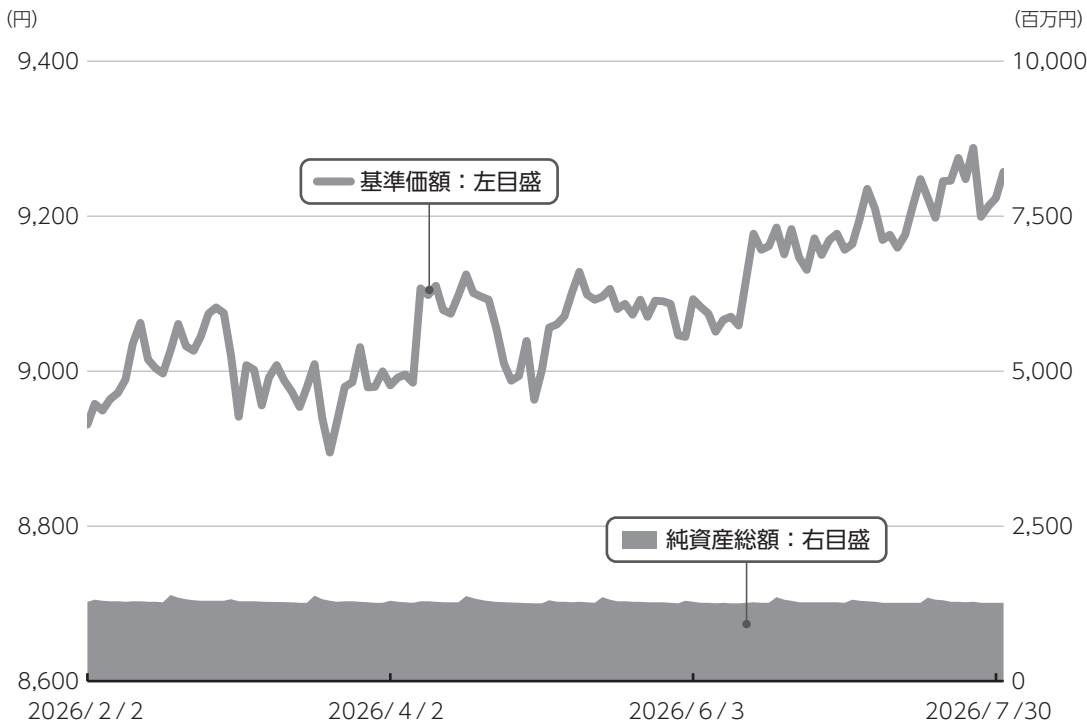
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第19期：2026年2月3日～2026年7月31日

▶ 当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第19期首	8,931円
第19期末	9,257円
既払分配金	0円
騰落率	3.7%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ3.7%の上昇となりました。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

株式個別銘柄戦略のニュースピックモデルにおいて、株価下落の一方でネガティブニュースが減少傾向にあることから株価の反発を期待して組入れていた銘柄群が、プラスに寄与しました。先物アロケーション戦略の日次予測モデルにおいて、主にテクニカル指標や他資産動向から相場上昇局面と判断し、株価上昇時に実質国内株式組入比率を引き上げていたことが、プラスに寄与しました。月次予測モデルにおいても、各国の株価上昇などから上昇局面と判断し、株価上昇時に実質国内株式組入比率を引き上げていたことが、プラスに寄与しました。また、転換点予測モデルにおいても、株価上昇時に実質国内株式組入比率を引き上げていたことが、プラスに寄与しました。

下落要因

株式個別銘柄戦略の安定高配当モデルにおいて、マーケットへの追従度の高さや、収益性や財務健全性の評価から組入れていた銘柄群が、マイナスに影響しました。
信託報酬が基準価額の下落要因となりました。

第19期：2026年2月3日～2026年7月31日

投資環境について

▶ 国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

米国およびイスラエル両国とイランとの対立激化を受けて原油価格が上昇し、インフレや企業業績悪化への懸念が強まったことなどから下落する局面もありまし

たが、中東情勢への過度な警戒感の後退や、人工知能（A I）関連分野への投資拡大期待を背景とした半導体関連銘柄の上昇などがプラス材料となりました。

結果、期間を通じてみると、国内株式市況は上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

▶ A I 日本株式オープン（絶対収益追求型）

A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型）受益証券を主要投資対象とし、実質的な運用はマザーファンドで行いました。

2つの戦略のうち、先物アロケーション戦略は設定来でプラスの収益を確保しているものの、株式個別銘柄戦略が設定来でマイナスリターンとなっています。これまで継続的にモデルの改善や入替等を行ってまいりましたが、2024年以降では、先物アロケーション戦略の月次予測モデルや転換点予測モデルにおいて、より株式相場の上昇に対する確信度等を考慮したウエイトへ見直すことで期待リターンを高める改善対応を行いました。

▶ A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型）

A I（人工知能）等を活用した三菱UFJ信託銀行からの投資助言を基に、わが国の株式に投資を行うと同時に株価指数先物取引等を行いました。

株式個別銘柄戦略と先物アロケーション戦略の2つを組み合わせた運用を行いました。

株式個別銘柄戦略では、わが国の株式への投資に加え株価指数先物を売建てることで収益の獲得をめざしました。

先物アロケーション戦略では、株式相場が上昇局面であると判断した場合に、株価指数先物の売建ての量を減らすことで実質株式組入比率を引き上げることがを基本とし、株式相場の上昇による収益も一部獲得することをめざしました。

各運用戦略で採用するモデルはファンド全体のリスク・リターンに配慮して選定しました。

（ご参考）

■ファンドで採用するモデル（決算日現在）

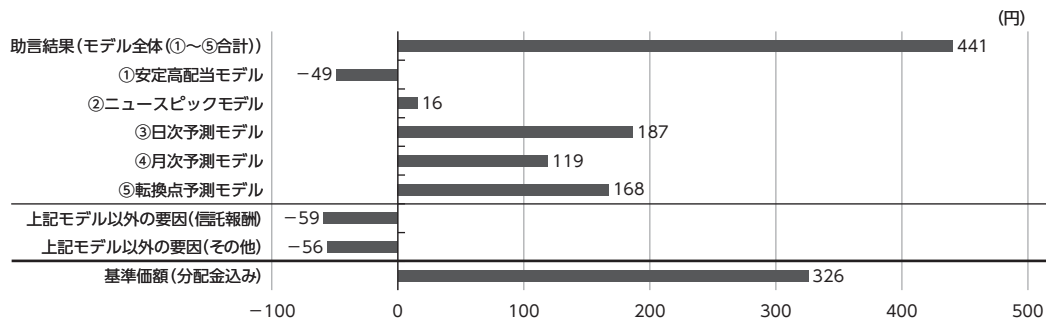
株式個別銘柄戦略	わが国の株式への投資に加え、組入株式における株式市場に対する感応度を排除できると考える量の株価指数先物の売建てを行うことで収益の獲得をめざします。 ※以下①、②の2つのモデルがあります。	
モデル	内容	
A I による中長期投資 安定高配当モデル（①）	決算短信や有価証券報告書等の企業の業績にかかる文字情報と配当利回りを組み合わせて、株式相場の下落局面でも強みを持ち安定的な収益獲得が期待できる安定高配当銘柄を選定します。	
A I による短期投資 ニュースピックモデル（②）	経済ニュース、市場参加者（アナリスト等）の利益予想等を用いて複合的に評価し銘柄を選定します。	
先物アロケーション戦略	株式相場が上昇局面であると判断した場合に、株価指数先物の売建ての量を減らして実質株式組入比率を引き上げることにより、株式相場の上昇による収益も一部獲得することをめざします。 ※以下③～⑤の3つのモデルがあります。	
モデル	内容	
A I による日次予測モデル （③）	ディープ・ラーニングを行うことによって、データの特徴から、因果関係を見出し、翌日の株式市場の値動きを日々予測します。	
A I による月次予測モデル （④）	過去の投資環境から類似性を見出して1ヵ月先の株式市場の値動きを日々予測します。	
転換点予測モデル（⑤）	株価や指数値等の推移から株式市場の転換点を日々予測します。	

※上記は、決算日現在に採用しているモデルであり、将来変更する場合があります。

※投資助言元である三菱UFJ信託銀行の資料に基づき作成したものです。

（ご参考）

■ 助言結果を用いた当期の要因分析（ベビーファンドベース）



- ・ 上記は、基準価額の要因分析を助言結果を用いて簡便的に計算した概算値であり、その正確性、完全性等を保証するものではありません。
- ・ 四捨五入のため全体計（基準価額（分配金込み）の変動幅）と内訳の合計が相違することがあります。
- ・ 投資助言元である三菱UFJ信託銀行の資料に基づき作成したものです。
- ※ 上記モデルで株式個別銘柄戦略に該当するもの（①、②）は、わが国の株式への投資に加え、組入株式における株式市場に対する感応度を排除できると考える量の株価指数先物の売り建てを行うことによる収益獲得の結果の概算を表しています。
- ※ 上記モデルで先物アロケーション戦略に該当するもの（③、④、⑤）は、株式相場が上昇局面と判断した場合、株価指数先物の売り建ての量を減らして実質株式組入比率を引き上げたことによる収益獲得の結果の概算を表しています。
- ※ 助言結果（モデル全体（①～⑤合計））については、各モデルのパフォーマンスを累積したものであるため、単純に合計した値とは異なります。
- ※ モデルと実際のポートフォリオでは、売買単位の制約による銘柄構成割合のずれ、売買タイミングの違いによる評価損益のずれ、先物アロケーション戦略における取引対象の違いなどがあり、それらから生じたパフォーマンスの乖離が「上記モデル以外の要因（その他）」に含まれております。

▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

▶ 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第19期 2026年2月3日～2026年7月31日
当期分配金（対基準価額比率）	－（－％）
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	936

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

▶ A I 日本株式オープン（絶対収益追求型）

引き続き、A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型）を主要投資対象とし、実質的な運用はマザーファンドで行います。

設定来、株式個別銘柄戦略、先物アロケーション戦略双方で継続的にモデルの改善、入替等を行っており、引き続き、改善効果のモニタリングおよび投資効果の向上に向けた取り組みを継続してまい

ります。

▶ A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型）

モデルに応じて銘柄入替、ならびに先物ヘッジ比率（実質株式組入比率）の機動的操作を行い、収益獲得に努めます。

（※なお、投資環境の変化や技術の進歩等が生じ、モニタリング等においてより適切と判断した場合には、新たなモデルの採用や入替を行います。）

2026年2月3日～2026年7月31日

> 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	59	0.647	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
（投信会社）	(32)	(0.356)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(24)	(0.270)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.022)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	3	0.038	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（株式）	(3)	(0.029)	
（先物・オプション）	(1)	(0.010)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	62	0.686	

期中の平均基準価額は、9,080円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

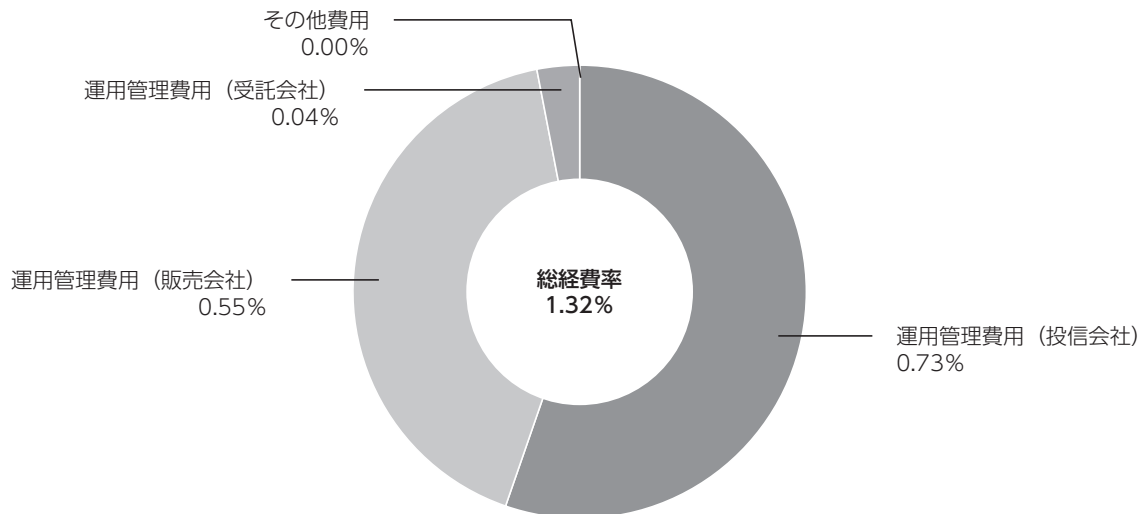
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.32%**です。



（注）費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

（注）各比率は、年率換算した値です。

（注）前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2026年2月3日～2026年7月31日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型）	750,378	771,190	825,820	847,590

○株式売買比率

(2026年2月3日～2026年7月31日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型）
(a) 期中の株式売買金額	1,499,840千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	896,104千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.67

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2026年2月3日～2026年7月31日)

利害関係人との取引状況

< A I 日本株式オープン（絶対収益追求型） >

該当事項はございません。

< A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型） >

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 753	百万円 77	% 10.2	百万円 746	百万円 57	% 7.6

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

< A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型） >

種 類	買 付 額
株式	百万円 3

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	494千円
うち利害関係人への支払額 (B)	89千円
(B) / (A)	18.0%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはモルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2026年7月31日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型）	1,277,135	1,201,694	1,262,980

○投資信託財産の構成

(2026年7月31日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型）	1,262,980	98.7
コール・ローン等、その他	16,362	1.3
投資信託財産総額	1,279,342	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2026年7月31日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,279,342,882
コール・ローン等	10,611,952
A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型）（評価額）	1,262,980,649
未収入金	5,750,000
未収利息	281
(B) 負債	10,942,715
未払解約金	2,601,980
未払信託報酬	8,322,762
その他未払費用	17,973
(C) 純資産総額（A－B）	1,268,400,167
元本	1,370,267,920
次期繰越損益金	△ 101,867,753
(D) 受益権総口数	1,370,267,920口
1万口当たり基準価額（C／D）	9,257円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,438,216,914円
 期中追加設定元本額 1,069,702,270円
 期中一部解約元本額 1,137,651,264円
 また、1口当たり純資産額は、期末0.9257円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は101,867,753円です。

③分配金の計算過程

項 目	2026年2月3日～ 2026年7月31日
費用控除後の配当等収益額	10,346,634円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	22,939,203円
収益調整金額	80,273,146円
分配準備積立金額	14,826,245円
当ファンドの分配対象収益額	128,385,228円
1万口当たり収益分配対象額	936円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

○損益の状況（2026年2月3日～2026年7月31日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	53,838
受取利息	53,838
(B) 有価証券売買損益	41,572,734
売買益	54,269,194
売買損	△ 12,696,460
(C) 信託報酬等	△ 8,340,735
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	33,285,837
(E) 前期繰越損益金	14,826,245
(F) 追加信託差損益金	△149,979,835
（配当等相当額）	（ 78,574,428）
（売買損益相当額）	（△228,554,263）
(G) 計（D＋E＋F）	△101,867,753
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金（G＋H）	△101,867,753
追加信託差損益金	△149,979,835
（配当等相当額）	（ 80,273,146）
（売買損益相当額）	（△230,252,981）
分配準備積立金	48,112,082

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*三菱ＵＦＪアセットマネジメントでは本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

【お 知 ら せ】

- ①投資信託約款に記載された「一般社団法人投資信託協会」を、「一般社団法人資産運用業協会」に記載変更を行いました。
一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併存続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年4月1日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更することとなったため、投資信託約款に所要の変更を行いました。
(2026年4月1日)
- ②当ファンドは信託約款に基づき、2027年1月29日に信託期間を終了し満期償還となる予定です。

A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型）

《第19期》決算日2026年7月31日

〔計算期間：2026年2月3日～2026年7月31日〕

「A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型）」は、7月31日に第19期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第19期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	主としてわが国の株式への投資と株価指数先物取引の売建てを行います。株価指数先物取引の売建てを行うことにより株式市場の価格変動リスクの低減を図ることを基本としますが、市況見通しに応じて株式の実質組入比率を調整する場合があります。株式の実質組入比率の限度は、組入株式の市場感応度が半分程度となるまでとします。株式投資に係る銘柄選定および株式の実質組入比率の決定は、A I（Artificial Intelligence：人工知能）等を活用した複数のモデルを用います。なお、採用されるモデルについては定期的に見直します。ファンドの運用は三菱UFJ信託銀行から投資助言を受け行います。
主 要 運 用 対 象	わが国の株式および株価指数先物取引にかかる権利を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

絶対収益追求とは、特定の市場の動向に左右されにくい収益の追求をめざすことをいいます。必ず収益を得られることを意味するものではありません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落 中 率			
	円	%	%	%	百万円
15期(2024年7月31日)	9,306	0.0	71.3	△49.5	1,583
16期(2025年1月31日)	9,244	△0.7	66.8	△67.1	1,456
17期(2025年7月31日)	9,530	3.1	70.8	△53.7	1,318
18期(2026年2月2日)	10,061	5.6	61.7	△41.2	1,284
19期(2026年7月31日)	10,510	4.5	71.6	△37.9	1,263

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年	月	日	基 準 価 額	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
			騰 落 率		
(期 首)			円	%	%
	2026年	2月2日	10,061	—	61.7
	2月末		10,244	1.8	△42.8
	3月末		10,145	0.8	△55.4
	4月末		10,139	0.8	△44.8
	5月末		10,293	2.3	△31.3
	6月末		10,410	3.5	△44.2
(期 末)					
	2026年	7月31日	10,510	4.5	△37.9

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

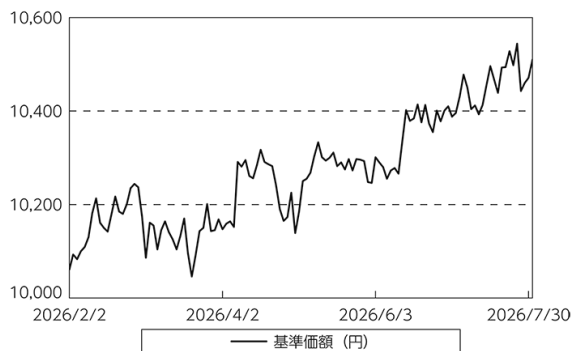
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ4.5%の上昇となりました。

基準価額等の推移



●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

- ・株式個別銘柄戦略のニュースピックモデルにおいて、株価下落の一方でネガティブニュースが減少傾向にあることから株価の反発を期待して組入れていた銘柄群が、プラスに寄与しました。
- ・先物アロケーション戦略の日次予測モデルにおいて、主にテクニカル指標や他資産動向から相場上昇局面と判断し、株価上昇時に実質国内株式組入比率を引き上げていたことが、プラスに寄与しました。月次予測モデルにおいても、各国の株価上昇などから上昇局面と判断し、株価上昇時に実質国内株式組入比率を引き上げていたことが、プラスに寄与しました。また、転換点予測モデルにおいても、株価上昇時に実質国内株式組入比率を引き上げていたことが、プラスに寄与しました。

(下落要因)

- ・株式個別銘柄戦略の安定高配当モデルにおいて、マーケットへの追従度の高さや、収益性や財務健全性の評価から組入れていた銘柄群が、マイナスに影響しました。

●投資環境について

◎株式市況

- ・国内株式市況は上昇しました。
 - ・米国およびイスラエル両国とイランとの対立激化を受けて原油価格が上昇し、インフレや企業業績悪化への懸念が強まったことなどから下落する局面もありましたが、中東情勢への過度な警戒感の後退や、人工知能（A I）関連分野への投資拡大期待を背景とした半導体関連銘柄の上昇などがプラス材料となりました。
- 結果、期間を通じてみると、国内株式市況は上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・A I（人工知能）等を活用した三菱UFJ信託銀行からの投資助言を基に、わが国の株式に投資を行うと同時に株価指数先物取引等を行いました。
- ・株式個別銘柄戦略と先物アロケーション戦略の2つを組み合わせた運用を行いました。
- ・株式個別銘柄戦略では、わが国の株式への投資に加え株価指数先物を売建てることで収益の獲得をめざしました。
- ・先物アロケーション戦略では、株式相場が上昇局面であると判断した場合に、株価指数先物の売建ての量を減らすことで実質株式組入比率を引き上げることを基本とし、株式相場の上昇による収益も一部獲得することをめざしました。
- ・各運用戦略で採用するモデルはファンド全体のリスク・リターンに配慮して選定しました。

○今後の運用方針

- ・モデルに応じて銘柄入替、ならびに先物ヘッジ比率（実質株式組入比率）の機動的操作を行い、収益獲得に努めます。

（※なお、投資環境の変化や技術の進歩等が生じ、モニタリング等においてより適切と判断した場合には、新たなモデルの採用や入替を行います。）

○ 1 万口当たりの費用明細

(2026年 2 月 3 日～2026年 7 月31日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	4	0.038	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(3)	(0.029)	
(先物・オプション)	(1)	(0.010)	
合 計	4	0.038	
期中の平均基準価額は、10,273円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2026年 2 月 3 日～2026年 7 月31日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 325 (11)	千円 753,022 (ー)	千株 325	千円 746,818

(注) 金額は受渡代金。
(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 ー	百万円 ー	百万円 4,212	百万円 4,326

○株式売買比率

(2026年2月3日～2026年7月31日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,499,840千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	896,104千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.67

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2026年2月3日～2026年7月31日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 753	百万円 77	% 10.2	百万円 746	百万円 57	% 7.6

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 3

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	494千円
うち利害関係人への支払額 (B)	89千円
(B) / (A)	18.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはモルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2026年7月31日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (1.0%)			
INPEX	4.3	2.6	9,430
建設業 (2.8%)			
ショーボンドホールディングス	0.4	0.5	661
安藤・間	0.4	0.4	729
コムシスホールディングス	—	0.7	3,686
大成建設	—	0.4	5,226
大林組	—	1	3,164
長谷工コーポレーション	1.6	—	—
戸田建設	1.4	—	—
住友林業	1.6	5	6,737
大和ハウス工業	0.7	—	—
積水ハウス	1.7	—	—
関電工	—	0.3	1,610
日揮ホールディングス	—	0.8	1,807
ダイダン	—	0.6	1,464
インフロンア・ホールディングス	0.4	—	—
食料品 (2.6%)			
日清製粉グループ本社	—	0.3	603
森永製菓	0.3	—	—
山崎製パン	—	0.4	1,343
寿スビリッツ	0.2	0.3	762
森永乳業	0.3	—	—
ヤクルト本社	1.4	—	—
明治ホールディングス	0.5	—	—
サッポロビール	—	0.8	1,609
アサヒグループホールディングス	1.6	—	—
キリンホールディングス	2.1	2	5,906
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールデ	—	0.2	765
サントリービバレッジ&フード	—	0.8	3,680
ハウス食品グループ本社	—	0.2	774
カゴメ	0.2	—	—
日本たばこ産業	1.2	1.2	8,562

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
繊維製品 (0.7%)			
グンゼ	0.1	—	—
帝人	1.3	1.2	1,964
東レ	—	3.4	3,937
ワコールホールディングス	0.1	—	—
オンワードホールディングス	—	1.2	915
ゴールドウイン	0.2	—	—
パルプ・紙 (0.1%)			
レンゴー	—	0.7	1,044
化学 (6.8%)			
旭化成	1.4	5.9	10,162
レゾナック・ホールディングス	—	0.2	2,745
住友化学	3.2	—	—
日産化学	0.4	0.2	1,500
クレハ	0.1	—	—
石原産業	0.4	—	—
東ソー	0.8	2.1	5,692
トクヤマ	0.3	0.1	379
セントラル硝子	—	0.2	796
デンカ	—	0.5	1,715
信越化学工業	1.2	0.3	1,740
日本触媒	0.4	0.4	863
三井化学	1.7	1.8	3,813
東京応化工業	—	0.4	3,552
三菱ケミカルグループ	—	3.8	4,514
ダイセル	—	1	1,450
積水化学工業	—	0.6	1,599
日本ゼオン	—	2	4,522
アイカ工業	0.1	0.1	368
UBE	0.7	0.4	1,273
ADEKA	—	0.9	3,550
日本ペイントホールディングス	6.5	3.7	4,477
DIC	—	0.2	884
富士フイルムホールディングス	1.1	1.2	4,526

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
資生堂	—	0.4	1,261
ノエビアホールディングス	0.1	—	—
デクセリアルズ	0.6	—	—
ニフコ	0.8	—	—
ユニ・チャーム	2.5	—	—
医薬品 (2.8%)			
協和キリン	1.8	1.1	2,809
武田薬品工業	1.7	1.1	6,064
アステラス製薬	1.3	0.7	1,541
塩野義製薬	0.6	0.6	1,745
日本新薬	0.1	—	—
中外製薬	1	1.2	8,318
科研製薬	—	0.1	379
小野薬品工業	0.6	0.9	2,145
キッセイ薬品工業	0.1	—	—
第一三共	2.2	—	—
大塚ホールディングス	0.5	0.2	2,220
石油・石炭製品 (0.1%)			
コスモエネルギーホールディングス	—	0.2	796
ゴム製品 (0.6%)			
横浜ゴム	—	0.2	1,533
ブリヂストン	—	1	3,965
ガラス・土石製品 (0.4%)			
太平洋セメント	0.4	0.3	1,222
東海カーボン	0.7	—	—
ＴＯＴＯ	0.5	0.3	2,103
鉄鋼 (1.2%)			
日本製鉄	—	4.9	3,183
神戸製鋼所	1.4	1.5	3,115
J F Eホールディングス	1.3	1.6	2,908
大和工業	—	0.1	1,350
丸一鋼管	0.5	—	—
非鉄金属 (1.7%)			
古河機械金属	0.1	—	—
大阪チタニウムテクノロジーズ	—	1.4	3,970
住友電気工業	0.5	1.6	3,494
フジクラ	0.4	1.9	7,926
金属製品 (0.5%)			
トーカロ	0.2	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
SUMCO	—	0.5	1,678
東洋製罐グループホールディングス	0.4	0.1	407
横河ブリッジホールディングス	—	0.2	592
三和ホールディングス	0.5	—	—
L I X I L	1	1	1,735
リンナイ	0.2	—	—
機械 (5.8%)			
三浦工業	—	1.1	3,538
タクマ	—	0.2	678
ツガミ	0.4	—	—
オーエスジー	—	0.6	2,205
ディスコ	0.1	0.1	5,848
ナブテスコ	—	0.3	1,407
三井海洋開発	0.1	—	—
小松製作所	0.7	0.4	2,797
日立建機	—	1	5,394
ローツェ	0.4	—	—
ハーモニック・ドライブ・システムズ	—	0.1	614
クボタ	1.3	2.4	6,589
ダイフク	0.5	1	5,983
CKD	0.4	—	—
平和	0.5	—	—
SANKYO	1.3	—	—
竹内製作所	0.1	—	—
アマノ	0.1	0.1	387
グローリー	0.1	—	—
ジェイテクト	0.7	0.7	1,551
THK	—	0.5	3,350
マキタ	0.6	0.7	3,628
カナデビア	—	1.4	1,663
三菱重工業	1.1	1.7	6,398
電気機器 (18.4%)			
キオクシアホールディングス	—	0.1	4,650
コニカミノルタ	1.7	—	—
ブラザー工業	2	0.4	1,604
日立製作所	1.3	2.5	13,167
三菱電機	—	0.5	2,956
マブチモーター	0.4	0.5	832
オムロン	—	0.6	3,258

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本電気	—	0.9	4,266
富士通	—	1.1	4,024
ルネサスエレクトロニクス	1.9	—	—
セイコーエプソン	0.9	0.3	885
能美防災	—	0.1	445
パナソニック ホールディングス	2.3	1	4,284
ソニーグループ	3.1	2.9	10,982
TDK	—	1	3,008
ホシデン	0.4	0.4	1,147
マクセル	—	0.5	1,035
アズビル	—	2.2	3,664
アドバンテスト	0.6	0.8	26,000
キーエンス	0.2	0.3	24,345
オブテックスグループ	0.4	—	—
レーザーテック	0.2	0.2	7,582
山一電機	—	0.4	3,432
図研	0.1	—	—
日本電子	0.2	0.2	1,644
カシオ計算機	0.6	0.5	882
村田製作所	1.1	0.9	6,674
S C R E E Nホールディングス	0.1	0.1	1,260
キャノン	1.4	1.5	6,642
リコー	—	3.6	5,686
東京エレクトロン	0.6	0.4	22,200
輸送用機器 (5.6%)			
モリタホールディングス	0.4	—	—
デンソー	3.5	2.8	5,509
いすゞ自動車	0.7	—	—
トヨタ自動車	8.4	6.5	19,935
三菱自動車工業	—	10.7	3,938
マツダ	—	5.4	6,353
本田技研工業	3.7	1.8	2,925
スズキ	—	2.9	6,049
S U B A R U	—	1.5	4,073
ヤマハ発動機	6.6	1.1	1,477
エクセディ	0.1	—	—
精密機器 (2.4%)			
日機装	—	0.3	1,125
島津製作所	0.4	1.3	5,322

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
マニー	—	0.3	453
タムロン	0.5	0.4	575
HOYA	0.6	0.5	12,337
朝日インテック	0.6	0.6	2,155
ニプロ	0.5	—	
その他製品 (2.9%)			
パンダイナムコホールディングス	0.7	0.5	2,304
SHOEI	0.6	0.6	1,170
フジシールインターナショナル	—	0.3	907
大日本印刷	—	0.5	1,460
アシックス	1.9	2.8	13,311
ビジョン	0.4	0.4	808
リンテック	0.2	0.3	1,860
任天堂	1	—	—
コクヨ	—	4.6	4,185
電気・ガス業 (1.6%)			
北陸電力	1.8	—	—
四国電力	—	3.4	5,664
九州電力	—	0.9	1,601
北海道電力	—	1	1,026
電源開発	—	0.2	760
大阪瓦斯	—	0.3	1,654
東邦瓦斯	—	3.5	4,065
メタウォーター	0.2	—	—
陸運業 (0.9%)			
相鉄ホールディングス	0.4	—	
小田急電鉄	2.5	—	—
東日本旅客鉄道	1.1	—	—
東海旅客鉄道	1	1	3,988
西武ホールディングス	0.4	—	—
鴻池運輸	0.1	0.2	598
近鉄グループホールディングス	—	1	3,464
阪急阪神ホールディングス	1	—	—
海運業 (1.5%)			
日本郵船	1.2	1.3	7,943
商船三井	1.1	0.3	1,768
川崎汽船	0.9	1.3	3,705
倉庫・運輸関連業 (0.2%)			
三菱倉庫	1.1	1.1	1,763

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
情報・通信業 (5.2%)			
システナ	—	1.2	504
T I S I	—	0.4	1,512
コーエーテクモホールディングス	—	1.6	2,575
S H I F T	1.7	—	—
マネーフォワード	0.1	—	—
ビジョナル	0.1	—	—
野村総合研究所	0.5	0.3	1,405
トレンドマイクロ	—	0.3	1,902
日本オラクル	0.3	—	—
ANYCOLOR	0.1	—	—
NTT	88.5	52.3	7,970
KDDI	2.6	2.3	6,718
ソフトバンク	17.7	31.3	6,992
KADOKAWA	—	0.2	694
カブコン	—	0.7	2,774
コナミグループ	0.2	0.1	2,064
ソフトバンクグループ	1.4	2.2	11,572
卸売業 (7.6%)			
東京エレクトロン デバイス	—	0.7	2,821
双日	0.7	0.9	4,842
神戸物産	—	1	2,751
マクニカホールディングス	1.1	0.7	2,306
シップヘルスケアホールディングス	—	0.4	1,024
伊藤忠商事	4.7	2.6	5,236
丸紅	1.2	1.7	8,841
豊田通商	—	0.4	2,688
兼松	0.4	2.1	4,406
三井物産	1.8	1.8	8,886
住友商事	1.9	4.7	7,849
三菱商事	2.4	2.6	12,417
阪和興業	0.1	—	—
岩谷産業	0.6	—	—
サンゲツ	0.1	0.4	1,238
トラスコ中山	—	1.6	3,864
因幡電機産業	0.2	—	—
スズケン	0.7	—	—
小売業 (2.9%)			
サンエー	0.2	0.1	325

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
アンドエスティHD	—	0.7	2,366
バルグループホールディングス	0.8	—	—
M o n o t a R O	1.7	1	2,003
Z O Z O	2.7	0.5	571
物語コーポレーション	0.1	0.1	548
ネクステージ	—	0.2	670
ツルハホールディングス	—	0.7	1,696
クスリのアオキホールディングス	0.1	—	—
FOOD & LIFE COMPANIE	0.2	0.4	2,223
ノジマ	0.9	1.3	1,696
コーナン商事	0.2	0.8	3,356
バン・バシフィック・インターナショナルホ	7.2	0.1	90
サイゼリヤ	0.1	0.1	788
ハイデイ日高	0.1	—	—
スギホールディングス	0.7	0.2	564
丸井グループ	0.2	0.2	593
イズミ	0.4	—	—
アインホールディングス	—	0.1	588
吉野家ホールディングス	0.2	—	—
ファーストリテイリング	0.2	0.1	7,819
サンドラッグ	0.2	—	—
銀行業 (10.4%)			
しずおかフィナンシャルグループ	0.9	—	—
ちゅうぎんフィナンシャルグループ	0.5	—	—
めぶきフィナンシャルグループ	1.5	1.5	2,245
東京きらぼしフィナンシャルグループ	0.1	—	—
西日本フィナンシャルホールディングス	0.7	—	—
三十三フィナンシャルグループ	—	1.1	2,101
第四北越フィナンシャルグループ	0.9	1	2,308
三井住友トラストグループ	0.9	3.2	5,292
三井住友フィナンシャルグループ	9.3	8.4	57,237
群馬銀行	—	1.5	3,807
七十七銀行	0.2	1	3,495
ふくおかフィナンシャルグループ	0.7	—	—
スルガ銀行	—	0.5	1,302
ほくほくフィナンシャルグループ	0.7	—	—
みずほフィナンシャルグループ	1.7	1.8	14,700
トモニホールディングス	1.4	1.4	1,395

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
証券、商品先物取引業（1.5%）			
SBIホールディングス	1.7	0.8	2,430
ジャフコ グループ	0.3	0.3	672
大和証券グループ本社	1.4	2.1	3,794
野村ホールディングス	6.4	2.7	4,104
岡三証券グループ	—	2.3	2,564
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	1.1	—	—
松井証券	0.8	—	—
保険業（2.9%）			
SOMPOホールディングス	—	0.9	6,401
MS&ADインシュアランスグループホール	1.3	1.6	7,878
第一ライフグループ	—	2.9	5,563
東京海上ホールディングス	1.5	0.8	6,491
その他金融業（2.2%）			
全国保証	0.3	—	—
クレディセゾン	1.2	0.5	2,275
芙蓉総合リース	0.4	0.2	908
みずほリース	1	—	—
アイフル	1.9	—	—
オリックス	2.8	1.5	9,615
日本取引所グループ	1.6	3.3	7,235
不動産業（1.9%）			
大東建託	2.2	0.5	1,684
ヒューリック	1.1	—	—
野村不動産ホールディングス	4.7	1.6	1,472

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
オープンハウスグループ	—	0.3	2,552
東急不動産ホールディングス	—	1.3	1,737
飯田グループホールディングス	0.5	0.5	1,144
三井不動産	1.7	2.4	3,744
住友不動産	—	1.1	3,963
カチタス	0.5	0.2	679
サービス業（4.8%）			
ジェイエイシーリクルートメント	1	—	—
日本M&Aセンターホールディングス	0.7	2	1,275
オープンアップグループ	0.5	—	—
カカココム	0.2	—	—
電通グループ	0.9	—	—
オリエンタルランド	—	0.1	316
リゾートトラスト	—	2.1	3,757
サイバーエージェント	1.6	2.8	4,075
Keepert 技研	1.2	—	—
ベクトル	—	1.3	2,308
リクルートホールディングス	2.3	1.8	22,590
日本郵政	—	0.9	2,143
ペイカレント	0.7	0.8	5,711
メイテックグループホールディングス	0.2	0.2	667
船井総研ホールディングス	0.5	0.5	552
合 計	株 数 ・ 金 額	342	354
	銘柄数<比率>	218	230
			<71.6%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	TOPIX	
		百万円	百万円
		—	478

○投資信託財産の構成

(2026年7月31日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 903,774	% 70.3
コール・ローン等、その他	381,970	29.7
投資信託財産総額	1,285,744	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2026年7月31日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,275,559,206
コール・ローン等	343,609,258
株式(評価額)	903,774,100
未収入金	13,658,748
未収配当金	1,650,310
未収利息	9,106
差入委託証拠金	12,857,684
(B) 負債	12,529,146
未払金	6,779,146
未払解約金	5,750,000
(C) 純資産総額(A－B)	1,263,030,060
元本	1,201,694,243
次期繰越損益金	61,335,817
(D) 受益権総口数	1,201,694,243口
1万口当たり基準価額(C／D)	10,510円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,277,135,765円
 期中追加設定元本額 750,378,715円
 期中一部解約元本額 825,820,237円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0510円です。

②期末における元本の内訳（当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額）

A I 日本株式オープン（絶対収益追求型） 1,201,694,243円

○損益の状況（2026年2月3日～2026年7月31日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	13,140,082
受取配当金	11,683,955
受取利息	1,456,072
その他収益金	55
(B) 有価証券売買損益	104,507,850
売買益	168,677,040
売買損	△ 64,169,190
(C) 先物取引等取引損益	△ 63,106,750
取引益	41,253,600
取引損	△104,360,350
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	54,541,182
(E) 前期繰越損益金	7,753,113
(F) 追加信託差損益金	20,811,285
(G) 解約差損益金	△ 21,769,763
(H) 計(D＋E＋F＋G)	61,335,817
次期繰越損益金(H)	61,335,817

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

【お 知 ら せ】

投資信託約款に記載された「一般社団法人投資信託協会」を、「一般社団法人資産運用業協会」に記載変更を行いました。

一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併存続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年4月1日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更することとなったため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(2026年4月1日)